

# 日本のプルトニウム蓄積懸念

## 民間2団体 米高官らの意見報告



日本のプルトニウム蓄積量について米側の懸念を報告する民間2団体のメンバーら

来年期限を迎える日米原子力協定について、9月に訪米団を派遣して米政府高官らと意見交換した日本の民間2団体が12日、東京都内で報告集会を開き、「米側には日本のプルトニウム蓄積への懸念がある」と訴えた。2団体は、日本が使用済み核燃料から核物質プ

ルトニウムを回収して大量に蓄積している実態についての日米の意識喚起を目指している。

2団体はNPO法人原子力資料情報室（東京）と、民間シンクタンク「新外交イニシアティブ」（同）。日本の超党派の国会議員らを含めた計12人が、9月11

14日にワシントンにある連邦議会議員事務所を訪問し、討論会に参加した。

報告会では渡米した5人が登壇。同情報室の松久保肇事務局長は、日本がプルトニウムの回収・蓄積を続けることについて「米側はアジアでプルトニウムの生産拡大競争が起きるのを恐れている」と指摘。同シンクタンクの猿田佐世事務局長は「日米で議論を喚起していきたい」と強調した。

日本に使用済み核燃料の再処理（プルトニウムの回収）などを認めている同協定は来年7月が期限。しかし回収したプルトニウムを利用する「核燃料サイクル」は計画通り進まず、日本のプルトニウム蓄積量は核爆弾5千発以上に当たる約47トンに上っている。建設中の青森県六ヶ所村の再処理工場が稼働すると、プルトニウムはさらに積み上がる見通しだ。